

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月13日

**【四半期会計期間】** 第20期第2四半期(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

**【会社名】** 日本コンセプト株式会社

**【英訳名】** NIPPON CONCEPT CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松元 孝義

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

**【電話番号】** 03-3507-8812(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 仁科 善生

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区内幸町二丁目2番2号

**【電話番号】** 03-3507-8812(代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 仁科 善生

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第19期	第20期	第19期
		第2四半期 連結累計期間	第2四半期 連結累計期間	第19期
		自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	3,737,332	4,477,194	7,331,486
経常利益	(千円)	549,757	1,088,076	1,118,701
四半期(当期)純利益	(千円)	331,102	661,896	661,627
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	329,015	724,220	714,126
純資産額	(千円)	2,354,398	3,755,030	3,161,789
総資産額	(千円)	12,361,126	13,695,324	12,696,820
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	84.55	151.60	164.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.0	27.4	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	224,634	739,913	493,436
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	620,420	482,581	952,949
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	434,433	121,451	401,836
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,326,924	1,785,249	1,298,902

回次	会計期間	第19期	第20期
		第2四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間
		自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	20.61	73.14

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、安倍内閣による経済政策いわゆるアベノミクスや日銀による異次元金融緩和への期待感から、総じて円安・株高基調で推移しました。これを背景として、輸出競争力を取り戻した輸出企業を中心に業績予想が上向き、個人消費にも回復の兆しが見受けられるなど、景気には緩やかな持ち直しの傾向が現れております。

世界に目を向けますと、欧州では債務危機による緊縮財政などを背景に景気停滞が続いているものの、徐々に底入れの兆しが見られております。一方で、米国では、シェール革命を背景とする製造業の復活の動きが強まる中で、住宅市場が回復し、個人消費も拡大する等、緩やかな景気回復傾向が続いております。また、中国をはじめとする新興国においては、経済成長率の鈍化に伴う景気減速懸念から、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、欧州での在庫調整の進展と円安による価格競争力の向上を背景として輸出が順調に回復する一方で、景気回復への期待感から輸入も堅調に推移しました。この結果、欧州とアジアの景気停滞を受けて三国間取引がやや低迷したものの、全体的には、取扱高が順調に増加しました。

これらに円安効果が加わった結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,477百万円（前年同期比19.8%増）となりました。また、利益面では、営業利益は839百万円（前年同期比47.2%増）、経常利益は1,088百万円（前年同期比97.9%増）となり、法人税等差引後の四半期純利益は661百万円（前年同期比99.9%増）を計上しております。

なお、当第2四半期末時点のドル円の為替相場が98円59銭と昨年度末の決算時点より12円01銭円安となり、ドル建て資産に評価益が発生する一方、通貨オプション取引の評価損が減少したことにより、為替差益として115百万円（前年同期は114百万円の為替差損）、デリバティブ評価益として248百万円（前年同期比12.0%増）の営業外収益を計上しております。

#### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ998百万円増加（7.9%増）し、13,695百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ673百万円増加（25.9%増）し、3,271百万円となりました。現金及び預金445百万円の増加、売掛金167百万円の増加及び、その他の流動資産が60百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加（3.3%増）し、10,409百万円となりました。中部支店設立等に伴う建物及び構築物（純額）184百万円の増加、タンクコンテナ（純額）93百万円の増加及

び、その他の有形固定資産が49百万円増加したことが主な要因です。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ567百万円増加(20.3%増)し、3,356百万円となりました。買掛金が136百万円、短期借入金が97百万円、1年内返済予定の長期借入金が214百万円、未払法人税等が129百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少(2.4%減)し、6,583百万円となりました。長期借入金が150百万円増加したものの、社債が172百万円、その他の固定負債が116百万円減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ593百万円増加(18.8%増)し、3,755百万円となりました。利益剰余金530百万円の増加が主な要因です。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて486百万円増加し、1,785百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とこれに係る要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は739百万円(前年同四半期は224百万円の収入)となりました。主に、増加要因として税金等調整前四半期純利益1,064百万円、減価償却費337百万円などがある一方、減少要因として為替差益130百万円、デリバティブ評価益248百万円、法人税等の支払額279百万円などがあります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は482百万円(前年同四半期は620百万円の使用)となりました。中部支店の設立やタンクコンテナ購入等にもなう有形固定資産の取得による支出581百万円と定期預金の純増加額98百万円が主な要因であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は121百万円(前年同四半期は434百万円の収入)となりました。短期借入れによる収入400百万円、長期借入れによる収入1,000百万円に対し、短期借入金の返済による支出303百万円、長期借入金の返済による支出612百万円、社債の償還による支出172百万円、リース債務の返済による支出51百万円、及び株主への配当金の支払額130百万円があったことが主な要因であります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,664,000
計	15,664,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,366,000	4,366,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 株主としての権利内容に 何ら限定のない当社にお ける標準となる株式であ ります。 また、1単元の株式数は 100株となっております。
計	4,366,000	4,366,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		4,366,000		600,440		503,440

## (6) 【大株主の状況】

平成25年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松元 孝義	東京都渋谷区	1,410,500	32.30
山中 康利	神奈川県横浜市西区	876,000	20.06
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	234,100	5.36
有限会社エスアンドアール	神奈川県横浜市港北区樽町一丁目22番20-201号	200,000	4.58
蓮見 正純	東京都新宿区	100,000	2.29
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	100,000	2.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	100,000	2.29
有限会社エムアンドエム	神奈川県横浜市港北区樽町一丁目22番19-305号	100,000	2.29
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	98,000	2.24
大田 宜明	佐賀県唐津市	75,000	1.71
計		3,293,600	75.43

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 234,100 株

野村信託銀行株式会社 98,000 株

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,365,500	43,655	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 500		1単元(100株)に満たない株式
発行済株式総数	4,366,000		
総株主の議決権		43,655	

## 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り  
ま す。

### (1) 役職 の 異 動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (財務経理部長)	取締役 (管理部経理グループ担当部長)	若園 三記生	平成25年 4 月 1 日

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,693,611	2,138,765
売掛金	787,194	954,784
その他	118,388	178,732
貸倒引当金	573	642
流動資産合計	2,598,620	3,271,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	542,930	727,419
タンクコンテナ(純額)	7,488,661	7,582,513
土地	1,568,801	1,568,801
その他(純額)	264,773	314,416
有形固定資産合計	9,865,167	10,193,151
無形固定資産	88,887	96,328
投資その他の資産	125,614	120,179
固定資産合計	10,079,669	10,409,659
繰延資産	18,530	14,026
資産合計	12,696,820	13,695,324
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	505,772	641,890
短期借入金	63,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	1,178,625	1,393,528
1年内償還予定の社債	344,400	344,400
リース債務	100,670	104,005
未払法人税等	284,027	413,280
賞与引当金	18,266	20,587
その他	294,291	278,663
流動負債合計	2,789,053	3,356,355
固定負債		
社債	554,600	382,400
長期借入金	5,066,250	5,217,059
リース債務	659,013	615,224
退職給付引当金	56,404	61,412
訴訟損失引当金	-	14,594
その他	409,708	293,247
固定負債合計	6,745,977	6,583,938
負債合計	9,535,030	9,940,294

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	600,440	600,440
資本剰余金	526,599	526,599
利益剰余金	2,088,180	2,619,097
株主資本合計	3,215,220	3,746,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,290	1,154
繰延ヘッジ損益	24	-
為替換算調整勘定	52,115	10,047
その他の包括利益累計額合計	53,430	8,893
純資産合計	3,161,789	3,755,030
負債純資産合計	12,696,820	13,695,324

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,737,332	4,477,194
売上原価	2,663,512	3,085,680
売上総利益	1,073,820	1,391,514
販売費及び一般管理費	503,675	552,323
営業利益	570,144	839,190
営業外収益		
受取利息	764	1,295
為替差益	-	115,999
デリバティブ評価益	221,713	248,227
受取家賃	1,309	1,988
受取保険金	1,222	9,465
受取補償金	332	3,086
その他	905	1,337
営業外収益合計	226,248	381,401
営業外費用		
支払利息	118,564	114,580
為替差損	114,444	-
その他	13,626	17,934
営業外費用合計	246,635	132,515
経常利益	549,757	1,088,076
特別利益		
固定資産売却益	4,637	-
特別利益合計	4,637	-
特別損失		
固定資産除却損	390	3,661
訴訟損失引当金繰入額	-	14,594
会員権売却損	-	5,278
特別損失合計	390	23,533
税金等調整前四半期純利益	554,004	1,064,542
法人税等	222,902	402,646
少数株主損益調整前四半期純利益	331,102	661,896
四半期純利益	331,102	661,896

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	331,102	661,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32	135
繰延ヘッジ損益	2,858	24
為替換算調整勘定	739	62,163
その他の包括利益合計	2,086	62,323
四半期包括利益	329,015	724,220
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	329,015	724,220
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	554,004	1,064,542
減価償却費	270,693	337,262
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,733	-
賞与引当金の増減額(は減少)	2,317	859
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,949	5,008
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	14,594
受取利息	764	1,295
支払利息	118,564	114,580
社債発行費償却	4,686	4,504
為替差損益(は益)	385	130,756
デリバティブ評価損益(は益)	221,713	248,227
有形固定資産売却損益(は益)	4,637	-
有形固定資産除却損	390	3,661
会員権売却損益(は益)	-	5,278
売上債権の増減額(は増加)	152,615	109,856
仕入債務の増減額(は減少)	113,126	103,793
その他	8,933	26,735
小計	676,720	1,137,214
利息の受取額	706	1,692
利息の支払額	117,456	119,564
法人税等の支払額	335,335	279,429
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,634	739,913
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(は増加)	202,940	98,180
有形固定資産の取得による支出	421,730	581,432
有形固定資産の売却による収入	5,000	88
無形固定資産の取得による支出	394	420
敷金及び保証金の差入による支出	381	13,317
敷金及び保証金の回収による収入	-	502
会員権の取得による支出	-	3,619
会員権の売却による収入	-	17,437
その他	25	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	620,420	482,581

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	320,000	400,000
短期借入金の返済による支出	166,400	303,000
長期借入れによる収入	790,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	577,557	612,510
社債の発行による収入	295,249	-
社債の償還による支出	167,200	172,200
リース債務の返済による支出	17,690	51,191
配当金の支払額	39,160	130,341
その他	2,807	9,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	434,433	121,451
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,846	107,563
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	33,800	486,347
現金及び現金同等物の期首残高	1,293,123	1,298,902
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,326,924	1,785,249

## 【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年6月30日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。	
なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。	

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日至平成25年6月30日)	
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
役員報酬	125,390千円	99,404千円
給料及び手当	149,810千円	184,952千円
退職給付費用	3,598千円	5,674千円
賞与引当金繰入額	11,296千円	13,428千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
現金及び預金	1,691,382千円	2,138,765千円
預入期間が3か月超の定期預金	364,458 "	353,515 "
現金及び現金同等物	1,326,924千円	1,785,249千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月30日 定時株主総会	普通株式	39,160	10,000	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	130,980	30	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年6月30日)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

当社グループの事業は、タンクコンテナを使用した国際複合一貫輸送及び付帯業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	84円55銭	151円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	331,102	661,896
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	331,102	661,896
普通株式の期中平均株式数(株)	3,916,000	4,366,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月13日

日本コンセプト株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 常 芳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鎌 田 竜 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本コンセプト株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本コンセプト株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。